

## Ⅱ 調査結果の概要

### 概況

【常用雇用者5人以上事業所】

令和6年の1人平均月額賃金は、調査産業全体の現金給与総額で307,512円（対前年比3.7%増）、きまって支給する給与で252,749円（同3.0%増）、所定内給与で235,550円（同2.6%増）、超過労働給与で17,199円（同5.3%増）となった。

1人平均月間労働時間は、調査産業全体の総実労働時間で146.7時間（対前年比0.2%増）、所定内労働時間で136.6時間（同0.1%増）、所定外労働時間で10.1時間（同1.4%増）となった。

調査産業全体の常用労働者数は377,378人（対前年比0.3%増）、パートタイム労働者比率は24.5%（対前年差0.1ポイント減）となった。

### 1 賃金（1人平均月額）

#### （1）賃金の動き

現金給与総額は、対前年比3.7%増の307,512円となり、4年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は、対前年比3.0%増の252,749円となり、4年連続の増加、所定内給与は、対前年比2.6%増の235,550円となり、4年連続の増加、超過労働給与は、対前年比5.3%増の17,199円となり、2年ぶりの増加となった。

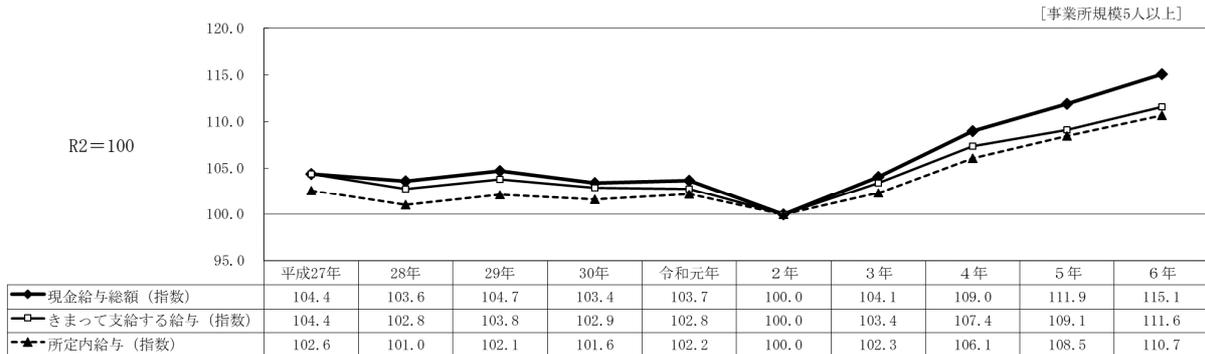
【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表】

表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計） [事業所規模5人以上]

	現金給与総額		きまって支給する給与						特別給与	
			所定内給与		超過労働給与					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
令和2年平均	267,141	-3.6	226,619	-2.6	212,848	-2.2	13,771	-9.9	40,522	-8.8
令和3年平均	278,451	4.2	234,346	3.3	217,707	2.4	16,639	20.8	44,105	8.8
令和4年平均	291,554	4.7	243,381	3.9	225,821	3.7	17,560	5.5	48,173	9.2
令和5年平均	299,094	2.7	247,304	1.6	230,975	2.3	16,329	-7.0	51,790	7.5
令和6年平均	307,512	3.7	252,749	3.0	235,550	2.6	17,199	5.3	54,763	7.1

（注）超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図1 名目賃金指数（現金給与総額・きまって支給する給与・所定内給与）の動き（調査産業計）



## (2) 産業別にみた賃金の動き

産業別に現金給与総額を対前年比でみると、卸売業、小売業 (+11.6%)、教育、学習支援業 (+10.8%)、医療、福祉業 (+4.8%) など9産業が増加し、不動産・物品賃貸業 (-22.8%)、情報通信業 (-10.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (-3.1%) など6産業が減少した。

【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表、第10-2表】

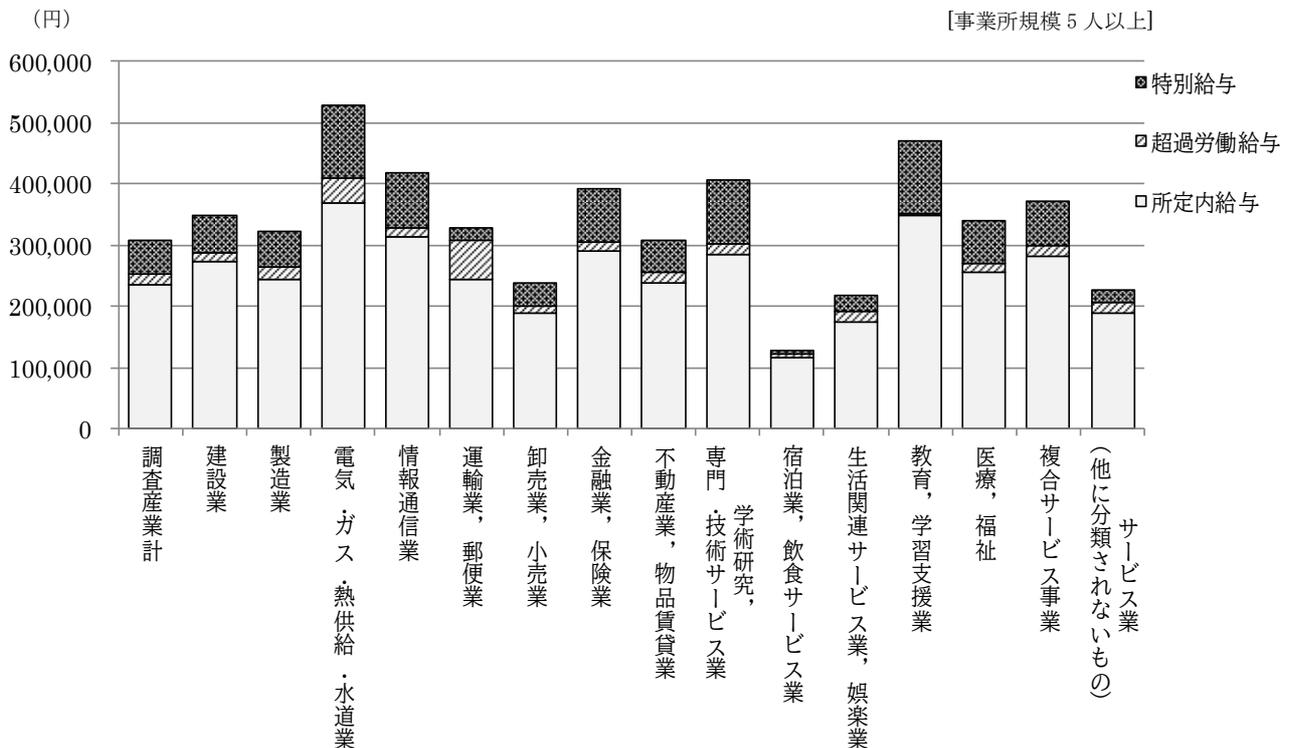
表2 産業別にみた賃金の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与		
	金額	前年比	金額		所定内給与		金額	金額	
			円	%	円	%			円
TL 調査産業計	307,512	3.7	252,749	3.0	235,550	2.6	17,199	54,763	3,623
D 建設業	347,645	-1.4	287,835	-4.1	272,341	-3.1	15,494	59,810	7,975
E 製造業	321,792	1.2	264,352	2.6	243,211	3.1	21,141	57,440	-2,851
F 電気・ガス・熱供給・水道業	529,698	-3.1	408,355	-3.1	367,775	-4.1	40,580	121,343	-2,834
G 情報通信業	417,619	-10.0	328,185	-8.5	313,905	0.3	14,280	89,434	-16,235
H 運輸業，郵便業	328,747	-0.9	307,170	1.1	243,142	-7.8	64,028	21,577	-5,705
I 卸売業，小売業	237,872	11.6	199,959	7.8	189,777	6.2	10,182	37,913	9,996
J 金融業，保険業	391,852	-0.4	304,227	-2.0	291,777	-0.5	12,450	87,625	4,182
K 不動産業，物品賃貸業	308,988	-22.8	255,009	-7.4	239,249	-4.6	15,760	53,979	-73,805
L 学術研究，専門・技術サービス業	406,385	4.7	302,656	-1.2	285,160	-2.3	17,496	103,729	21,833
M 宿泊業，飲食サービス業	128,367	0.6	121,937	3.0	115,022	3.5	6,915	6,430	-3,333
N 生活関連サービス業，娯楽業	218,302	4.4	190,681	-1.8	173,296	-5.1	17,385	27,621	12,553
O 教育，学習支援業	471,666	10.8	351,975	9.6	347,202	9.2	4,773	119,691	16,006
P 医療，福祉	339,299	4.8	271,463	2.5	255,457	2.9	16,006	67,836	8,339
Q 複合サービス事業	371,521	2.0	298,285	3.8	281,589	4.7	16,696	73,236	-1,665
R サービス業(他に分類されないもの)	227,803	3.6	206,397	5.8	189,446	4.7	16,951	21,406	-3,422

図2 賃金の産業別比較

[事業所規模5人以上]



### (3) 就業形態別にみた賃金の動き

一般労働者の現金給与総額は、対前年比 2.7%増の 368,833 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 2.2%増の 298,794 円となった。

パートタイム労働者の現金給与総額は、対前年比 11.6%増の 118,687 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 9.2%増の 110,964 円となった。 【統計表第 8-1 表、第 11 表】

表 3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

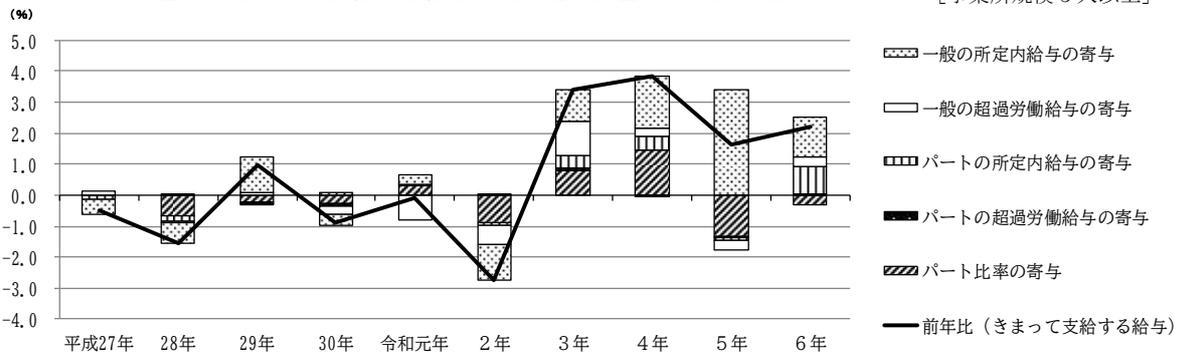
[事業所規模5人以上]

就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与						特別給与	
			きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
常用労働者	307,512	3.7	252,749	3.0	235,550	2.6	17,199	5.3	54,763	7.1
一般労働者	368,833	2.7	298,794	2.2	276,961	1.9	21,833	5.2	70,039	5.8
パートタイム労働者	118,687	11.6	110,964	9.2	108,034	8.9	2,930	22.6	7,723	60.4

(注) 超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図 3 きまって支給する給与 前年比の要因分析（調査産業計）

[事業所規模 5 人以上]



(注) 寄与度を計算するため、指数（きまって支給する給与額、所定内給与）に基準年（令和 2 年）の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成している。超過労働給与はこれらの差から計算した。

### (4) 全国調査結果との比較（参考）

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項目	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
現金給与総額	307,512	3.7	347,994	2.8	330,879	0.9	397,789	3.3
きまって支給する給与	252,749	3.0	281,959	2.0	268,670	1.2	315,351	2.6
所定内給与	235,550	2.6	262,325	2.1	249,400	1.5	290,654	2.7
超過労働給与	17,199	5.3	19,634	0.0	19,270	-6.1	24,697	0.6
特別給与	54,763	7.1	66,035	6.7	62,209	-4.1	82,438	6.0

(注) 山形県の超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

### (5) 賞与の支給状況（参考）

夏季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 1.4%増の 388,305 円となり、対所定内給与支給月数は、前年を 0.01 か月上回る 1.25 か月となった。

冬季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 0.6%減の 373,009 円となり、対所定内給与支給月数は、前年を 0.06 か月下回る 1.20 か月となった。

表 4 賞与の支給状況（調査産業計）

夏季賞与（6月～8月）						冬季賞与（11月～1月）					
1人平均支給額		支給事業所割合		対所定内給与支給月数		1人平均支給額		支給事業所割合		対所定内給与支給月数	
円	%	%	ポイント	か月	か月	円	%	%	ポイント	か月	か月
388,305	1.4	87.7	0.4	1.25	0.01	373,009	-0.6	92.4	2.0	1.20	-0.06

(注) 賞与の集計結果は事業所規模 30 人以上について公表している。

## 2 労働時間（1人平均月間）

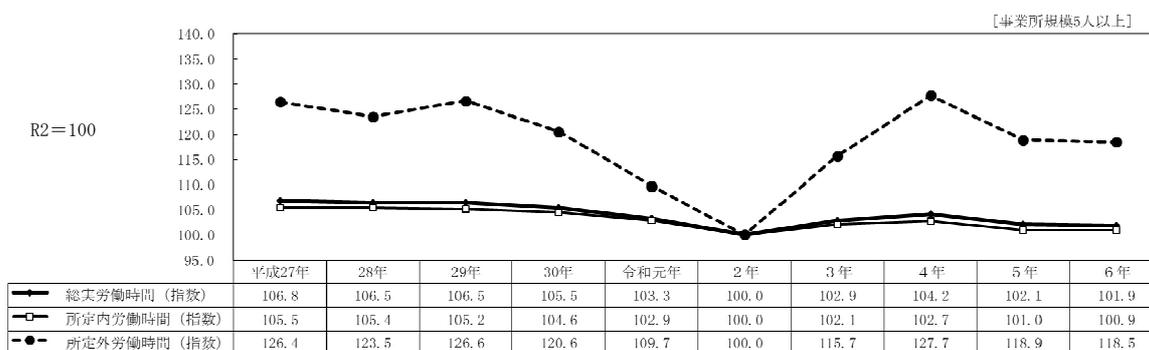
### （1）労働時間の動き

総実労働時間は、対前年比 0.2%増の 146.7 時間となり、2年ぶりの増加となった。

このうち、所定内労働時間は、対前年比 0.1%増の 136.6 時間となり、2年ぶりに増加し、所定外労働時間は、対前年比 1.4%増の 10.1 時間となり、2年ぶりの増加となった。

【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表】

図4 労働時間指数（総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間）の動き（調査産業計）



### （2）産業別にみた労働時間の動き

産業別に総実労働時間を対前年比で見ると、教育、学習支援業（+5.1%）、複合サービス業（+5.1%）、サービス業（+4.8%）など8産業が増加し、学術研究、専門・技術サービス業（-8.2%）、生活関連サービス業、娯楽業（-5.3%）、金融業、保険業（-4.2%）など6産業が減少した。

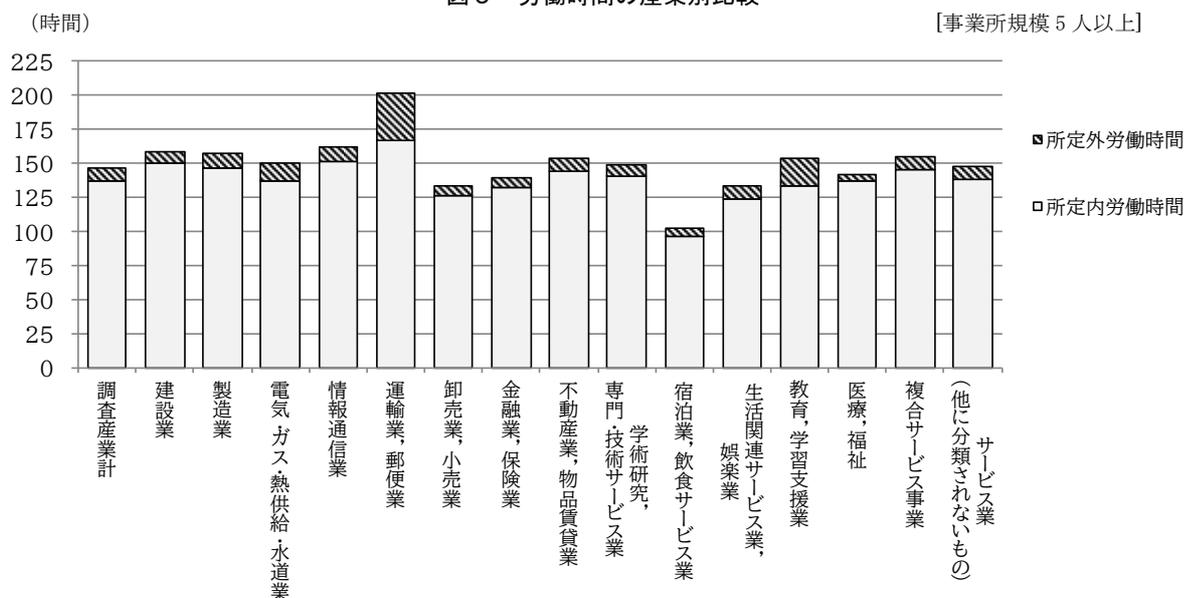
【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表、第12-2表】

表5 産業別にみた労働時間の動き

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
TL 調査産業計	146.7	0.2	136.6	0.1	10.1	1.4	18.8	0.0
D 建設業	158.2	-3.5	150.0	-2.1	8.2	-24.2	20.2	-0.3
E 製造業	157.0	0.0	146.3	0.2	10.7	-3.1	19.1	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	149.2	0.6	136.8	-0.4	12.4	14.0	18.4	-0.2
G 情報通信業	161.1	2.3	150.6	2.5	10.5	-1.8	19.9	0.0
H 運輸業、郵便業	200.4	3.1	166.5	4.4	33.9	-2.5	21.5	-0.4
I 卸売業、小売業	133.4	0.9	126.3	0.0	7.1	18.1	18.5	0.1
J 金融業、保険業	138.4	-4.2	132.0	-1.3	6.4	-40.3	18.6	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	152.7	0.6	143.7	3.6	9.0	-30.9	19.3	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	148.4	-8.2	139.6	-4.9	8.8	-40.9	18.8	-0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	102.0	-1.4	96.1	-1.5	5.9	0.3	15.2	-0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	133.3	-5.3	123.7	-7.2	9.6	29.8	18.3	-0.6
O 教育、学習支援業	153.2	5.1	132.9	2.5	20.3	26.7	18.4	0.6
P 医療、福祉	141.9	-0.8	137.0	-0.8	4.9	2.0	18.9	-0.1
Q 複合サービス事業	154.1	5.1	145.2	5.7	8.9	-5.1	19.6	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	147.7	4.8	137.5	4.7	10.2	6.4	18.6	-0.2

図5 労働時間の産業別比較

[事業所規模5人以上]



(3) 就業形態別にみた労働時間の動き

一般労働者の総実労働時間は、対前年比 同水準の 164.1 時間となり、所定内労働時間は対前年比 0.1%減の 151.5 時間となり、所定外労働時間は対前年比 0.3%増の 12.6 時間となった。

パートタイム労働者の総実労働時間は、対前年比 1.1%増の 93.0 時間となり、所定内労働時間は対前年比 0.9%増の 90.7 時間となり、所定外労働時間は、対前年比 13.6%増の 2.3 時間となった。

【統計表第9-1表、第13表】

表6 就業形態別労働時間 (調査産業計)

[事業所規模5人以上]

就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
常用労働者	146.7	0.2	136.6	0.1	10.1	1.4	18.8	0.0
一般労働者	164.1	0.0	151.5	-0.1	12.6	0.3	19.8	0.0
パートタイム労働者	93.0	1.1	90.7	0.9	2.3	13.6	15.8	0.1

(4) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項目	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	146.7	0.2	136.9	-1.0	149.4	-1.5	142.8	-0.8
所定内労働時間	136.6	0.1	126.9	-0.9	138.4	-1.2	131.1	-0.6
所定外労働時間	10.1	1.4	10.0	-2.7	11.0	-4.4	11.7	-2.6

### 3 雇用

#### (1) 雇用の動き

常用労働者数は、対前年比 0.3%増の 377,378 人となり、3年連続の増加となった。

就業形態別にみると、一般労働者数は対前年比 0.1%減の 284,862 人、パートタイム労働者数は対前年比 1.8%増の 92,516 人となった。

パートタイム労働者比率は、対前年差 0.1ポイント減の 24.5%となり、2年ぶりの減少となった。

【統計表第4表、第7-1表】

図6 常用雇用指数（左軸）・パートタイム労働者比率（右軸）の動き（調査産業計）

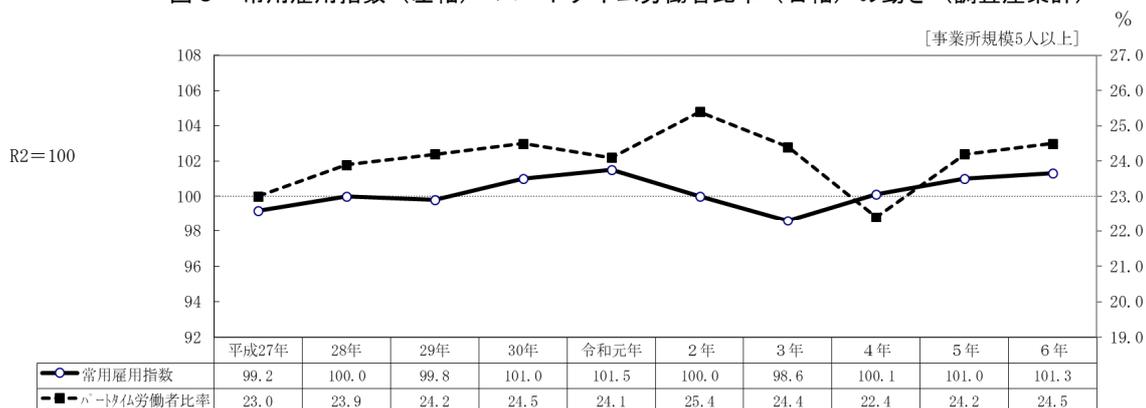


表7 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

[事業所規模5人以上]

就業形態	常用労働者数					
	前年比		男		女	
	人	%	人	構成比	人	構成比
常用労働者	377,378	0.3	192,745	51.1	184,634	48.9
一般労働者	284,862	-0.1	168,950	59.3	115,913	40.7
パートタイム労働者	92,516	1.8	23,795	25.7	68,721	74.3

(注) 一般労働者の男女別の数値は、常用労働者の数値からパートタイム労働者の数値を差し引いて算出している。

#### (2) 産業別にみた雇用の動き

産業別に常用労働者数を対前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業 (+18.5%)、金融業、保険業 (+7.1%)、宿泊業、飲食サービス業 (+4.6%) など9業種が増加し、複合サービス事業 (-6.6%)、不動産業、物品賃貸業 (-6.4%)、情報通信業 (-4.4%) など6業種が減少した。

構成比でみると、製造業 (24.3%)、医療、福祉 (18.5%)、卸売業、小売業 (16.8%)、の3つの産業で全体の約6割となっている。

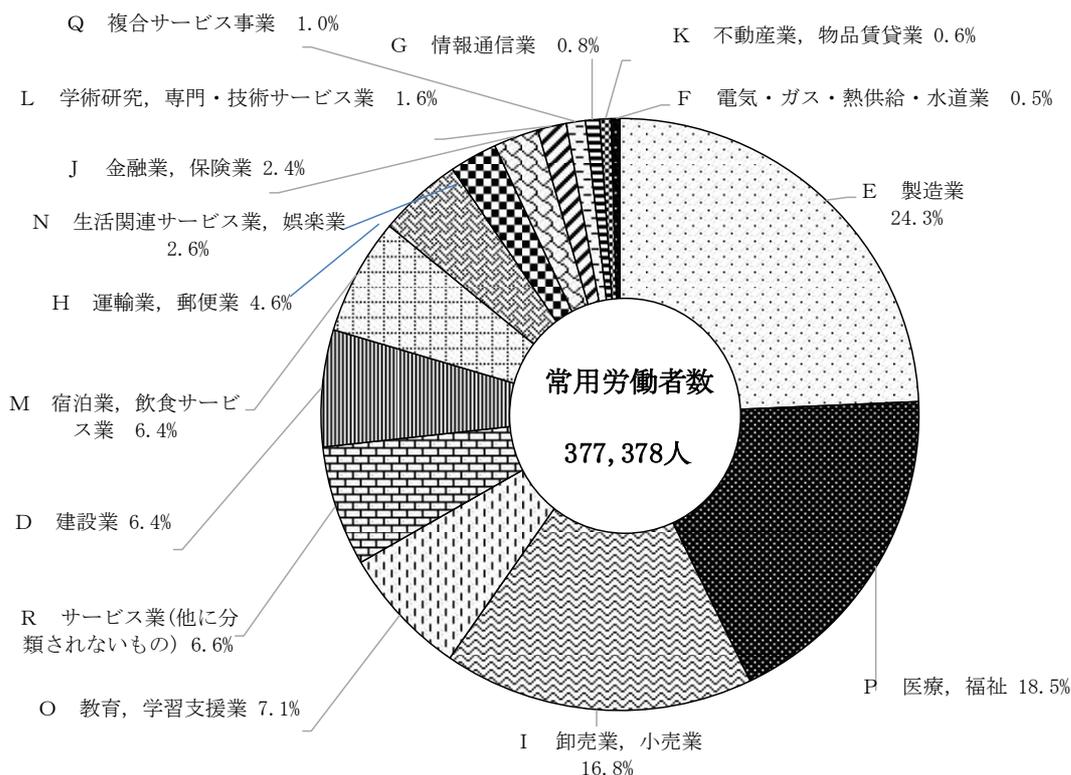
【統計表第4表、第7-1表、第14-2表】

表 8 産業別にみた雇用の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	常用労働者数				パートタイム		労働異動率			
	構成比		前年比	労働者数	パート比率	入職率	前年差	離職率	前年差	
	人	%	%							人
TL 調査産業計	377,378	100.0	0.3	92,516	24.5	1.57	-0.14	1.57	-0.05	
D 建設業	24,078	6.4	-2.3	1,060	4.4	1.36	0.18	1.29	-0.14	
E 製造業	91,721	24.3	0.1	9,488	10.3	0.96	-0.08	0.94	0.03	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,775	0.5	18.5	136	7.7	0.89	-0.73	0.84	-1.28	
G 情報通信業	2,889	0.8	-4.4	99	3.4	0.97	-0.79	1.14	-0.80	
H 運輸業、郵便業	17,205	4.6	2.6	1,092	6.4	1.23	0.38	0.68	-0.14	
I 卸売業、小売業	63,407	16.8	0.2	29,461	46.4	1.89	-0.35	2.24	0.19	
J 金融業、保険業	9,200	2.4	7.1	575	6.2	1.59	-0.25	1.52	-0.19	
K 不動産業、物品賃貸業	2,301	0.6	-6.4	407	17.8	0.48	-0.53	1.31	0.00	
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,860	1.6	3.9	1,143	19.5	1.39	0.82	1.59	0.47	
M 宿泊業、飲食サービス業	24,005	6.4	4.6	17,346	72.4	4.39	-1.21	3.49	-0.94	
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,749	2.6	-0.8	4,672	47.9	1.47	-0.13	1.42	-0.25	
O 教育、学習支援業	26,608	7.1	2.4	4,012	15.1	1.51	0.16	1.37	0.14	
P 医療、福祉	69,905	18.5	0.1	18,661	26.7	1.15	-0.29	1.26	-0.13	
Q 複合サービス事業	3,907	1.0	-6.6	362	9.3	0.80	-0.48	0.95	-1.37	
R サービス業(他に分類されないもの)	24,769	6.6	-4.2	4,002	16.1	2.45	0.25	2.54	0.04	

図 7 産業別常用労働者数 (令和6年、事業所規模5人以上)



(3) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項 目	山 形 県		全 国		山 形 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
常用労働者数	377,378	0.3	50,814	1.2	216,632	1.1	31,027	1.2
一般労働者数	284,862	-0.1	35,135	3.2	170,028	-3.2	23,325	1.0
パートタイム労働者数	92,516	1.8	15,678	-3.2	46,604	20.5	7,701	1.7